

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 コンテック  
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆崎 榮二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 和田 康  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 06-6472-7130

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,762	—	△102	—	△114	—	△104	—
20年3月期第1四半期	5,277	1.1	79	△76.9	75	△77.2	49	△74.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△31.55	—
20年3月期第1四半期	14.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,978	—	6,526	—	43.6	1,977.65
20年3月期	15,768	—	6,793	—	43.1	2,058.61

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,526百万円 20年3月期 6,793百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,600	—	210	—	190	—	100	—	30.30
通期	21,300	△1.3	450	△21.4	400	△30.7	230	△47.6	69.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 3,300,000株	20年3月期 3,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 一株	20年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 3,300,000株	20年3月期第1四半期 3,300,000株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、米国景気の減速、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、物価の上昇や設備投資の減退が見られるなど、景気減速懸念が強まってきました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、営業・技術(開発)・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組んでおりますが、設備投資の減退などの影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高3,762百万円(前年同期比28.7%減)、営業損失は102百万円、経常損失は114百万円、四半期純損失は104百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門は、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しております。さらに、本年度よりこれらの製品を組み合わせた、システム機器ビジネスの事業化を開始いたしました。また、産業用パソコン系機器ではクラス最薄レベルの「ボックスコンピュータ」などの新商品を市場に投入し、積極的に販売活動を行いました。流通ルート販売の減少や半導体関連市場の落ち込みにより、売上高は1,838百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門は、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。原材料価格の高騰の影響を受け、自動車業界向けシステムで延期となる案件がありましたが、海外での販売が貢献し、売上高は163百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(3) EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門は、株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール及びワイヤハーネス等の製造販売を行っております。株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期より減少したため、売上高は1,760百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は14,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少1,220百万円、有形固定資産の減少285百万円、棚卸資産の増加483百万円、現金及び預金の増加126百万円であります。

負債の残高は8,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少510百万円、未払法人税等の減少183百万円、短期借入金の増加240百万円であります。

純資産の残高は6,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少が205百万円、為替換算調整勘定の減少が90百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が149百万円、棚卸資産増加による520百万円の支出、仕入債務減少による485百万円の支出、法人税等の支払による216百万円の支出、売上債権減少による1,186百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による53百万円の支出、無形固定資産取得による94百万円の支出、有形固定資産売却による138百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは177百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入による250百万円の収入、配当金の支払いによる72百万円の支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を28,986千円減額しておりますが、損益への影響は軽微であります。

- ④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,980,093	2,853,385
受取手形及び売掛金	3,158,944	4,379,084
商品及び製品	1,988,312	2,039,618
仕掛品	1,123,111	742,079
原材料及び貯蔵品	1,353,532	1,199,750
繰延税金資産	299,233	226,743
その他	140,244	130,195
貸倒引当金	△48,684	△52,649
流動資産合計	10,994,788	11,518,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,055,716	1,227,900
機械装置及び運搬具(純額)	99,492	112,428
工具、器具及び備品(純額)	79,324	87,206
土地	1,388,937	1,481,714
その他(純額)	37	47
有形固定資産合計	2,623,508	2,909,296
無形固定資産		
のれん	152,074	175,616
ソフトウェア	209,733	213,377
その他	174,065	225,372
無形固定資産合計	535,873	614,366
投資その他の資産		
投資有価証券	299,133	267,508
繰延税金資産	75,177	94,250
その他	465,450	380,338
貸倒引当金	△15,339	△15,339
投資その他の資産合計	824,422	726,758
固定資産合計	3,983,804	4,250,421
資産合計	14,978,592	15,768,628

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372,151	3,882,596
短期借入金	1,655,746	1,415,588
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
未払法人税等	35,663	219,581
その他	978,352	967,833
流動負債合計	6,041,913	7,285,599
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,200,000
退職給付引当金	285,042	266,742
その他	125,395	222,872
固定負債合計	2,410,437	1,689,615
負債合計	8,452,350	8,975,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,724,012	4,929,725
株主資本合計	6,513,212	6,718,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,903	21,244
繰延ヘッジ損益	6,419	△3,970
為替換算調整勘定	△33,293	57,214
評価・換算差額等合計	13,029	74,488
純資産合計	6,526,242	6,793,414
負債純資産合計	14,978,592	15,768,628

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,762,656
売上原価	2,882,076
売上総利益	880,580
販売費及び一般管理費	
販売費	473,207
一般管理費	510,072
販売費及び一般管理費合計	983,280
営業損失(△)	△102,700
営業外収益	
受取利息	3,078
受取配当金	1,472
受取賃貸料	5,199
その他	5,602
営業外収益合計	15,352
営業外費用	
支払利息	16,945
為替差損	9,493
その他	218
営業外費用合計	26,657
経常損失(△)	△114,004
特別損失	
固定資産売却損	35,509
特別損失合計	35,509
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,514
法人税、住民税及び事業税	28,216
法人税等調整額	△73,603
法人税等合計	△45,387
四半期純損失(△)	△104,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,514
減価償却費	57,281
のれん償却額	13,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,916
受取利息及び受取配当金	△4,551
支払利息	16,945
為替差損益(△は益)	△427
有形固定資産売却損益(△は益)	35,509
売上債権の増減額(△は増加)	1,186,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,703
その他	58,954
小計	203,680
利息及び配当金の受取額	4,171
利息の支払額	△13,911
法人税等の支払額	△216,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,298
有形固定資産の売却による収入	138,663
無形固定資産の取得による支出	△94,425
その他	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△800,000
配当金の支払額	△72,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,980,093



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,606,205	28,239	128,211	3,762,656	—	3,762,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,466	3,124	327,574	416,165	(416,165)	—
計	3,691,671	31,363	455,786	4,178,821	(416,165)	3,762,656
営業損失(△)	△ 80,750	△ 4,977	△ 11,480	△ 97,208	(5,491)	△ 102,700

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	前第1四半期連結累計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）
	金 額
I 売上高	5,277,782
II 売上原価	4,203,334
売上総利益	1,074,447
III 販売費及び一般管理費	994,911
営業利益	79,535
IV 営業外収益	
1 受取利息	916
2 受取配当金	4,299
3 その他	15,267
営業外収益合計	20,483
V 営業外費用	
1 支払利息	14,995
2 為替差損	7,607
3 その他	2,136
営業外費用合計	24,738
経常利益	75,281
VI 特別利益	—
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	144
特別損失合計	144
税金等調整前四半期純利益	75,136
法人税、住民税及び事業税	102,348
法人税等調整額	△76,688
四半期純利益	49,477

## (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	75,136
2 減価償却費	78,106
3 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△70
4 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△2,718
5 有形固定資産除却損	144
6 受取利息及び受取配当金	△5,216
7 支払利息	14,995
8 為替差損益	3,704
9 売上債権の増加額(△)又は減少額	1,013,171
10 棚卸資産の増加額(△)又は減少額	△369,145
11 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△383,985
12 その他	158,690
小計	582,813
13 利息及び配当金の受取額	5,216
14 利息の支払額	△13,086
15 法人税等の支払額	△184,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△5,418
2 無形固定資産の取得による支出	△72,902
3 その他	△1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△89,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,181
V 現金及び現金同等物の増加額	219,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,283,053
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,503,043